

平成30年度京都市中丹地域戦略会議開催結果（第2回概要）

1 日時 平成31年1月23日（水） 14時00分～16時00分

2 場所 北部産業創造センター 2階「多目的スペース」

3 出席者

【委員】出席10名（欠席2名）

【オブザーバ】各市企画担当課長

【中丹振興局】野村局長、小林副局長、福井企画総務部長、常盤健康福祉部長、
嵯峨根農林商工部長、木村建設部長、川端港湾局港湾企画課副課長、
木崎中丹教育局次長 他

4 主な意見等

《計画全体》

- ・府全体の計画骨子の中で示されている「視点」は、キーワードの抽象度のレベルを統一するとよい。
- ・20年後を考えたときに、都市と地方を比較して展望するとよいかもしれない。地方のほうがか人の顔が見える取引ができるとか、空き家がたくさんあることは逆に武器になっているかもしれない。
- ・京都府全体の計画の中で、京都の強みを生かした20年後の明るい展望を描いてほしい。

《人権》

- ・「一人ひとりの人権の尊重」については、先に具体的なケースをイメージしながら施策にしていくことが重要。
- ・施策を考えるプロセスの中では、人権尊重の意識をもって具体的なケースを思い浮かべながらすることが重要。
- ・府全体の計画も振興計画も、「国際化」「共生」のような大きな理念を打ち出してほしい。

《教育》

- ・単に子育てがしやすいだけでなく、学校教育が魅力的でなければ移住は増えない。地域の価値を伝えて定住を増やすためには、高校と連携した対策も必要。
- ・大学教員と学生は、小学校・中学校に入って学ぶことが重要だと考えている。幼稚園から大学まで連携していきたいので、地域の必要な取組として振興局も積極的な関与をお願いしたい。

《子育て》

- ・子育て支援は、相談しやすい体制づくりなど生まれてからの対策も重要であるが、産む前の世代から子育てのことを知ることができる環境づくりや教育が必要。
- ・子育て支援として、虐待の防止も重要。

《高齢者》

- ・高齢化社会の中で、高齢者への配慮（独居老人の見守り）も重要。

《農業》

- ・個々の農地の規模が小さいので、採算を確保するために農地の集約化が必要。
- ・農地の規模に応じて経営の試算を行い、農家育成の方針を立てることが重要。
- ・特産品（農産物）の掘り起こしよりも、栗や小豆の担い手が慢性的に足りておらず、人手不足解消に力を入れるべきではないか。
- ・集落営農組織への支援と同様に、企業体への支援も必要。

《有害鳥獣対策》

- ・駆除するだけでなく、人里は怖いところだということを動物に学習させることも必要ではないか。

《観光》

- ・観光入込客（交流人口）の増加だけでなく観光消費額の目標も必要であり、富裕層向け対策や宿泊施設の受入体制も含めて、訪れた人にいかに地域にお金を落としてもらうかという観点からの取組が重要。
- ・滞在時間を宿泊にまで延ばすような着地型の体験メニューの開発を進めていくことも必要。
- ・消費をリードする女性の視点での商品開発は、意義のある取組である。
- ・トレイルなどアクティビティだけの発信ではなく、同時に弁当の開発・販売などお金が落ちる仕組みを考えることが重要。

《交流》《防災》

- ・交通ネットワークの整備や災害に強いインフラ整備が必要。

《防災》

- ・ハザードマップがあっても住民は危機意識を持ちにくいいため、地域ぐるみで危険箇所を共有する必要がある。避難は、安全のためではなく、安心のためにするのだという考え方に変わっていかねばいけない。避難の際の足の確保も地域で考えていかねばならない。
- ・行事や水防への頻繁な出動など消防団の負担が大きくなっている。地域の人の消防団活動への理解や防災意識を向上させる必要がある。
- ・原子力発電所の安全確保や事故時の避難対策等の充実が必要。